

前払金保証工事から見た東日本の

公共工事の動向

(令和2年6月)

CONTENTS

I. 全般の状況

1. 6月単月	1
2. 4月～6月累計	2

II. 発注者別状況

1. 6月単月	3
2. 4月～6月累計	4

III. 工事場所別状況


1. 6月単月	5
2. 4月～6月累計	6

参考資料

1 工事場所別状況(詳細版)	7
2 請負金額階層別状況	8
3 資本金階層別状況	9
4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況	10

◆ 利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行なった工事について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行なった日(保証契約日といいます。)を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)が発生する場合があります。
- ・発注者区分の「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等が含まれます。

 東日本建設業保証株式会社

お問い合わせ先:業務部業務サービス課

電話 03-3552-7528/FAX 03-3552-7539

I. 全般の状況

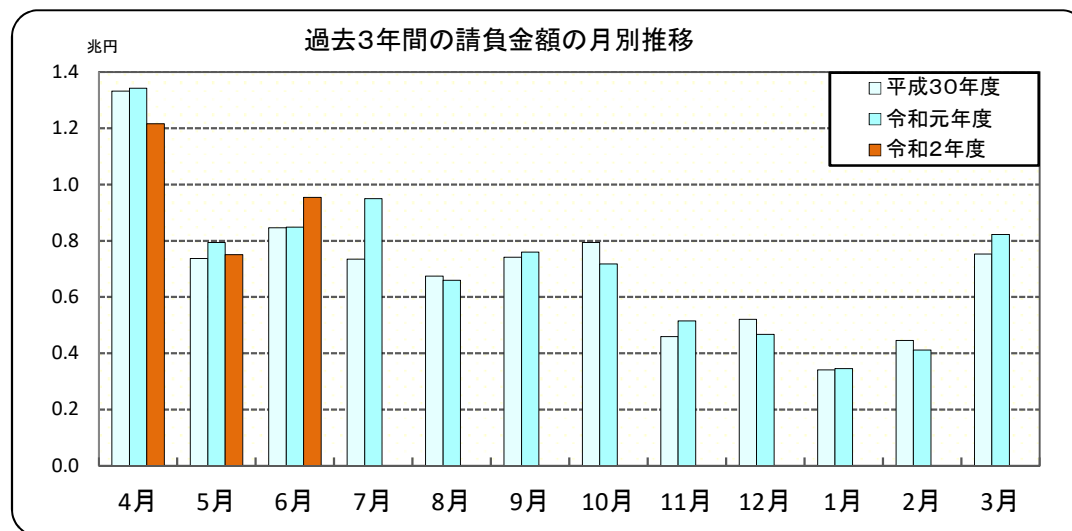
1. 6月単月

請負金額が2桁の増加

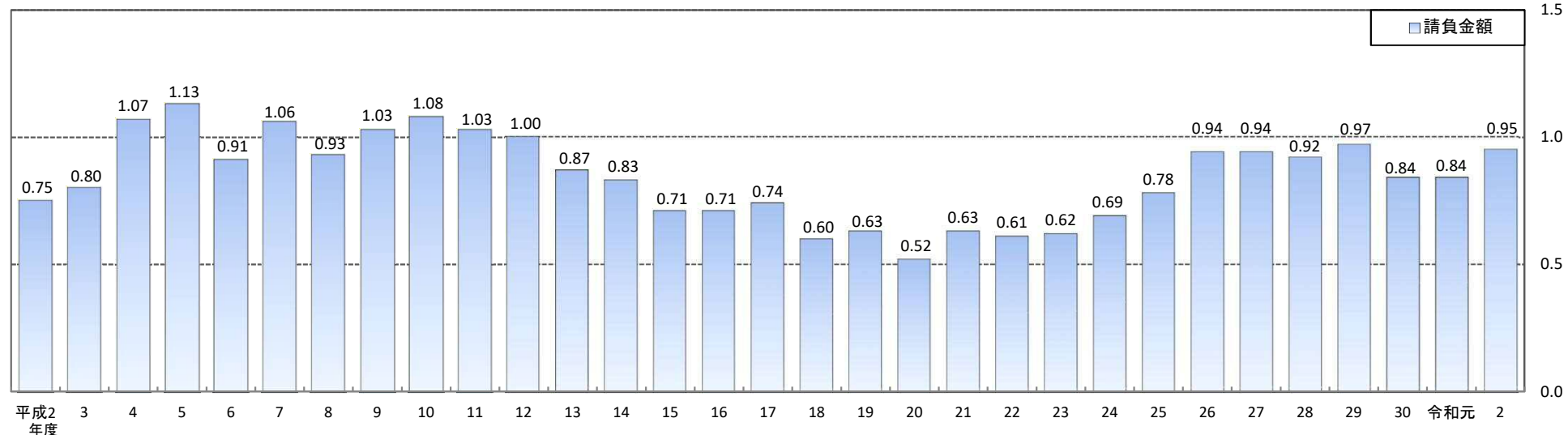
(金額単位:億円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
件 数	14,427	13,595	832	6.1%
請負金額	9,549	8,489	1,060	12.5%
保証金額	3,601	3,194	407	12.8%

当月の取扱は、件数が前年同月比+6.1%の14,427件、請負金額が+12.5%の9,549億円となった。



平成2年度以降の6月(単月)の請負金額の推移

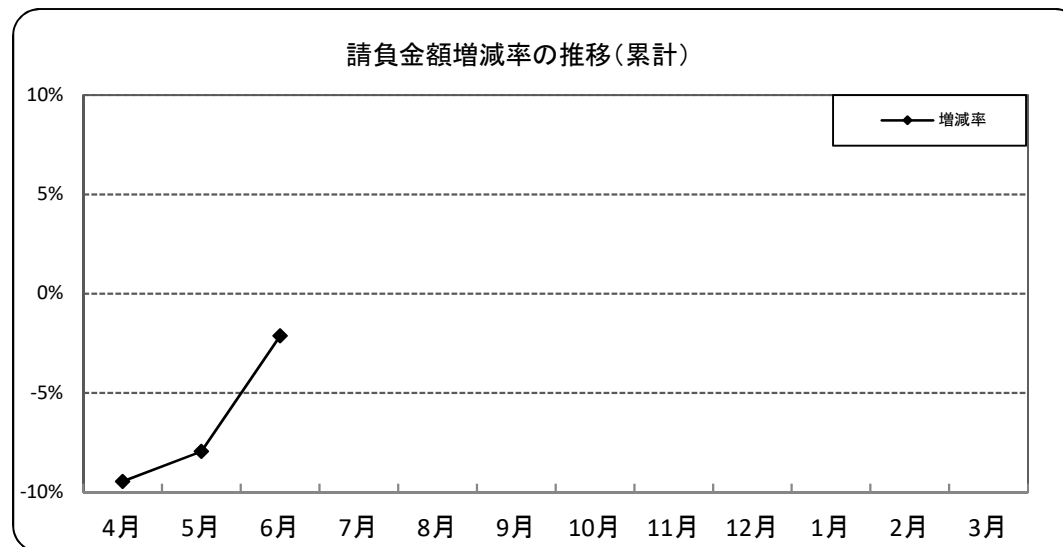


2. 4月～6月累計 請負金額が若干の減少

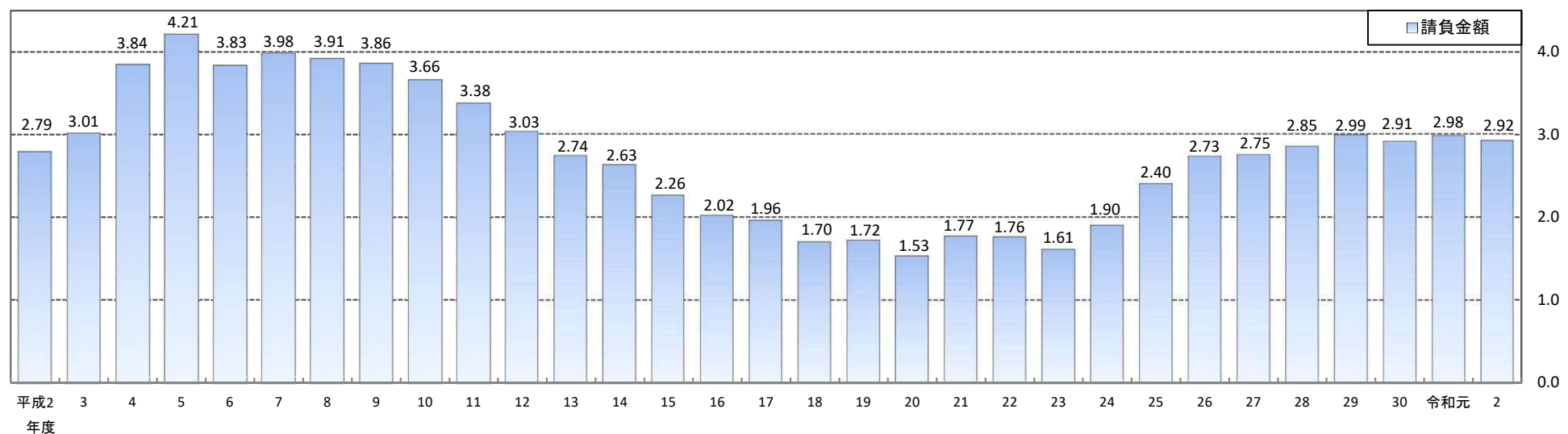
(金額単位:億円)

	令和2年度	令和元年度	増	減	増減率
件数	34,272	33,463	809		2.4%
請負金額	29,219	29,858	-638		-2.1%
保証金額	11,184	11,518	-334		-2.9%

6月までの取扱は、件数が前年同期比+2.4%の34,272件、請負金額が-2.1%の2兆9,219億円となっている。



平成2年度以降の4月～6月(累計)の請負金額の推移



Ⅱ. 発注者別状況

1. 6月単月

都道府県で大幅な増加

(金額単位: 億円)

発注者	区分		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	請負金額	増減額				
	令和2年度	令和元年度				
国	1,486	1,304	182	14.0%	国土交通省(133) 環境省(44)	法務省(-38)
独立行政 法人等	1,434	1,062	372	35.0%	東日本高速道路(169) 鉄道・運輸機構(95)	国立印刷局(-45)
都道府県	2,387	1,891	496	26.2%	東京(238) 長野(77)	石川(-17) 神奈川(-13)
市区町村	3,543	3,494	48	1.4%	静岡(57) 岩手(40)	山形(-78) 神奈川(-74)
地方公社	115	87	27	31.8%	名古屋高速道路公社(13)	
その他	582	648	-66	-10.2%		東京港埠頭(-40)
合計	9,549	8,489	1,060	12.5%		

その他で2桁の減少となったものの、独立行政法人等、地方公社で著しい増加、都道府県で大幅な増加、国で2桁の増加、市区町村でも微増となったため、全体としても+12.5%の増加となった。

(A) 国

法務省などで減少したものの、国土交通省、環境省などで増加した。

国土交通省は中部地方整備局(+64億円)などで、環境省は福島地方環境事務所(+57億円)などで増加した。

(B) 独立行政法人等

国立印刷局などで減少したものの、東日本高速道路(株)などで増加した。

(C) 都道府県

石川、神奈川などで減少したものの、東京、長野などで増加した。

(D) 市区町村

山形、神奈川などで減少したものの、静岡、岩手などで増加した。

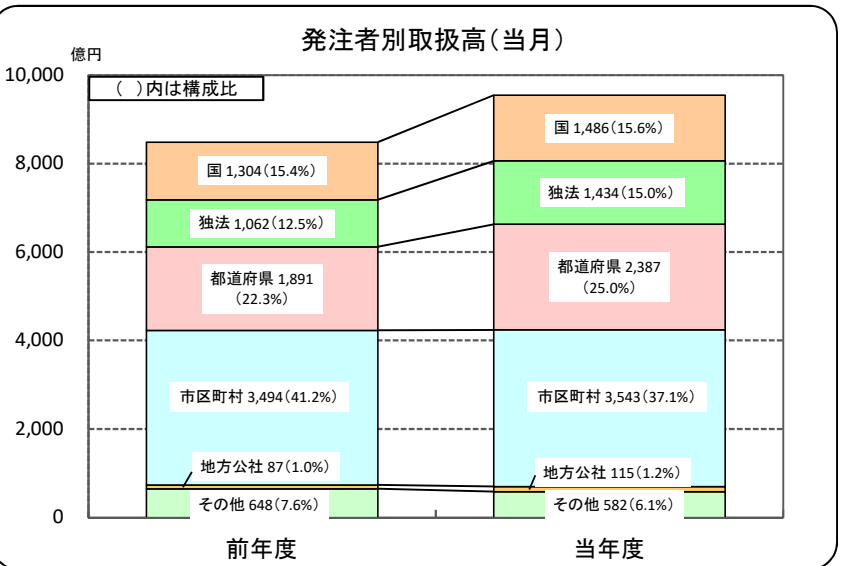
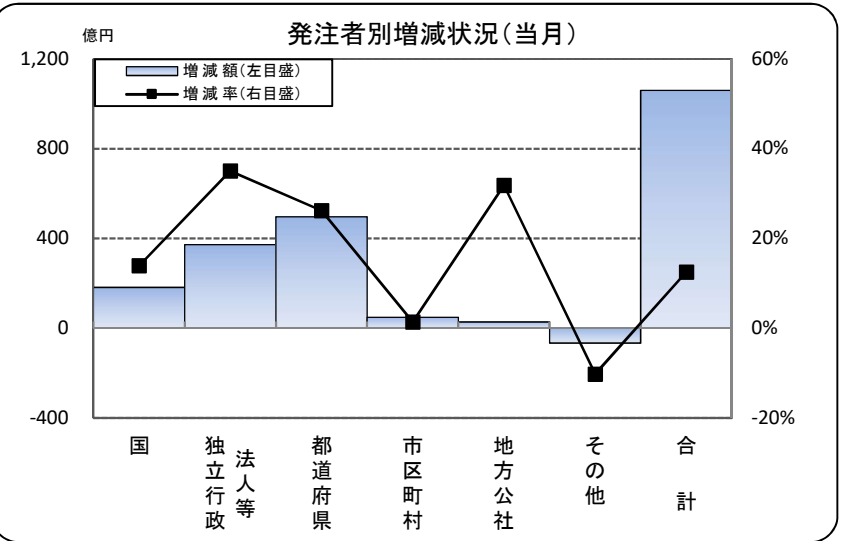
静岡は焼津市(+50億円)などで、岩手は陸前高田市(+20億円)などで増加した。

(E) 地方公社

名古屋高速道路公社などで増加した。

(F) その他

東京港埠頭(株)などで減少した。



2. 4月～6月累計 市区町村で低調

(金額単位: 億円)

発注者	請負金額		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和2年度	令和元年度				
国	4,179	4,021	158	3.9%	環境省(161) 農林水産省(32)	法務省(-26)
独立行政 法人等	5,233	5,822	-588	-10.1%	東日本高速道路(417) 日本中央競馬会(127)	日本スポーツ振興センター(-469) 都市再生機構(-358)
都道府県	7,872	7,228	643	8.9%	東京(217) 栃木(195)	千葉(-106) 山形(-62)
市区町村	9,982	10,882	-900	-8.3%	栃木(152) 福島(120)	神奈川(-893) 東京(-189)
地方公社	295	292	2	1.0%	名古屋高速道路公社(17)	太田市土地開発公社(-12)
その他	1,657	1,611	46	2.9%	東京オリンピック・パラリンピック 競技大会組織委員会(101)	泉町1丁目北地区市街地再開 発組合(-186)
合計	29,219	29,858	-638	-2.1%		

都道府県で順調な増加、国、その他で若干の増加、地方公社で微増となったものの、独立行政法人等で2桁の減少、市区町村でも低調となったため、全体としても-2.1%の減少となっている。

(A) 国

法務省などで減少しているものの、環境省、農林水産省などで増加している。
環境省は福島地方環境事務所(+172億円)などで増加している。

(B) 独立行政法人等

東日本高速道路(株)、日本中央競馬会などで増加しているものの、日本スポーツ振興センター、都市再生機構などで減少している。

(C) 都道府県

千葉、山形などで減少しているものの、東京、栃木などで増加している。

(D) 市区町村

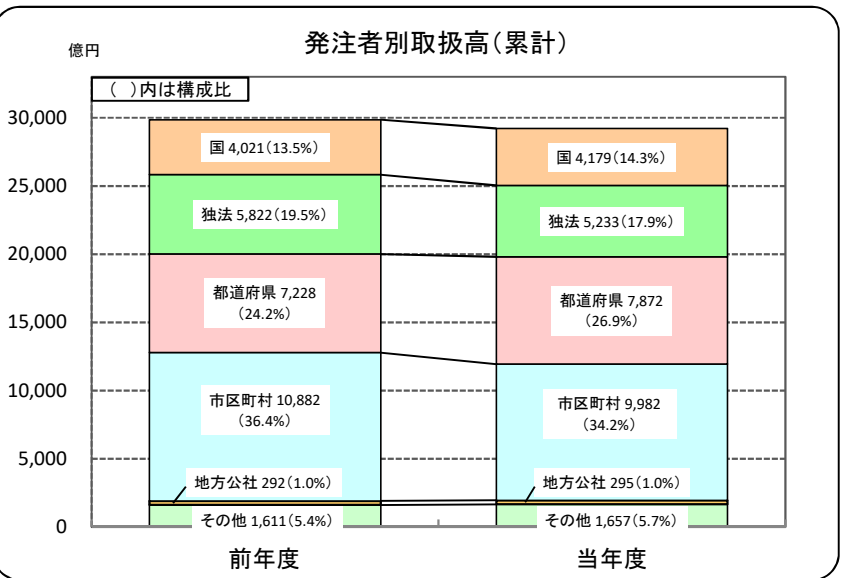
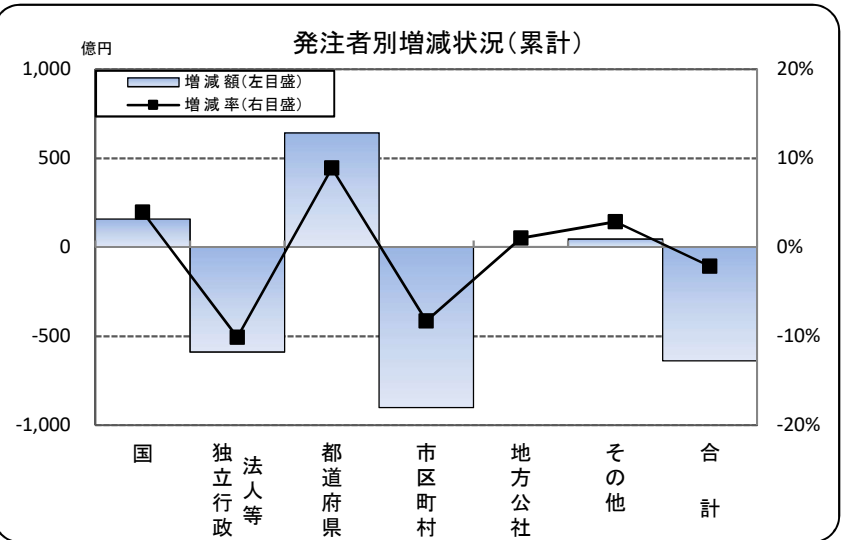
栃木、福島などで増加しているものの、神奈川、東京などで減少している。
神奈川は横浜市(-621億円)などで、東京は八王子市(-166億円)などで減少している。

(E) 地方公社

名古屋高速道路公社などで増加している。

(F) その他

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会などで増加している。



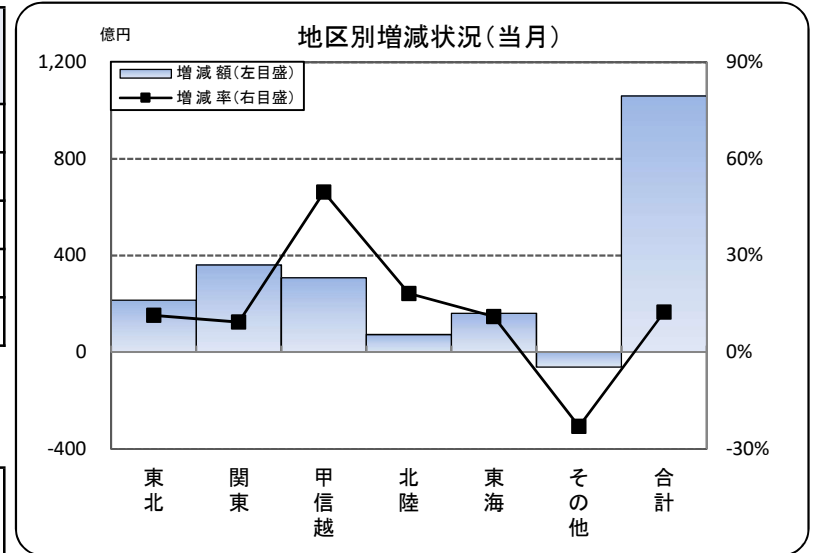
Ⅲ. 工事場所別状況

1. 6月単月 甲信越で著しい増加

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和2年度	令和元年度								
東北	2,097	1,881	215	11.5%	福島(101)	岩手(97)	5	山形(-157)		1
関東	4,228	3,867	361	9.4%	東京(442)	栃木(124)	4	神奈川(-212)	群馬(-41)	3
甲信越	928	619	308	49.7%	長野(277)	山梨(38)	2	新潟(-7)		1
北陸	476	403	73	18.2%	福井(51)	石川(36)	2	富山(-14)		1
東海	1,614	1,453	161	11.1%	静岡(205)	三重(47)	2	愛知(-71)	岐阜(-18)	2
その他	203	264	-60	-23.0%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	9,549	8,489	1,060	12.5%						

甲信越で著しい増加、東北、北陸、東海で2桁の増加、関東でも順調な増加となったため、全体としても+12.5%の増加となった。



(A) 東北地区

山形で減少したものの、福島、岩手などで増加した。
福島は国(+84億円)などで、岩手は市町村(+40億円)などで増加した。

(B) 関東地区

神奈川、群馬などで減少したものの、東京、栃木などで増加した。
東京は都(+234億円)などで、栃木は県(+45億円)などで増加した。

(C) 甲信越地区

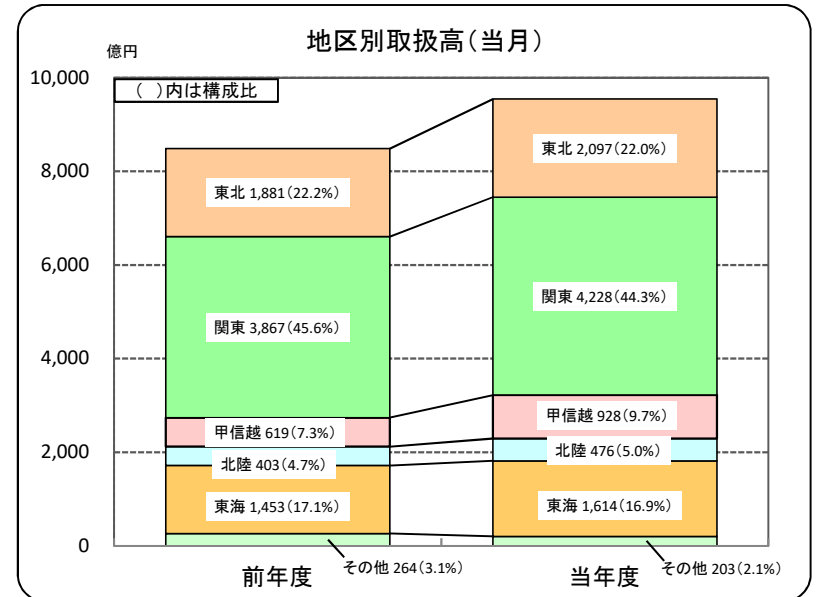
新潟で減少したものの、長野、山梨で増加した。
長野はその他(+110億円)などで、山梨は国(+16億円)などで増加した。

(D) 北陸地区

富山で減少したものの、福井、石川で増加した。
福井は独立行政法人等(+49億円)などで、石川は市町(+34億円)などで増加した。

(E) 東海地区

愛知、岐阜で減少したものの、静岡、三重で増加した。
静岡は独立行政法人等(+160億円)などで、三重は国(+18億円)などで増加した。

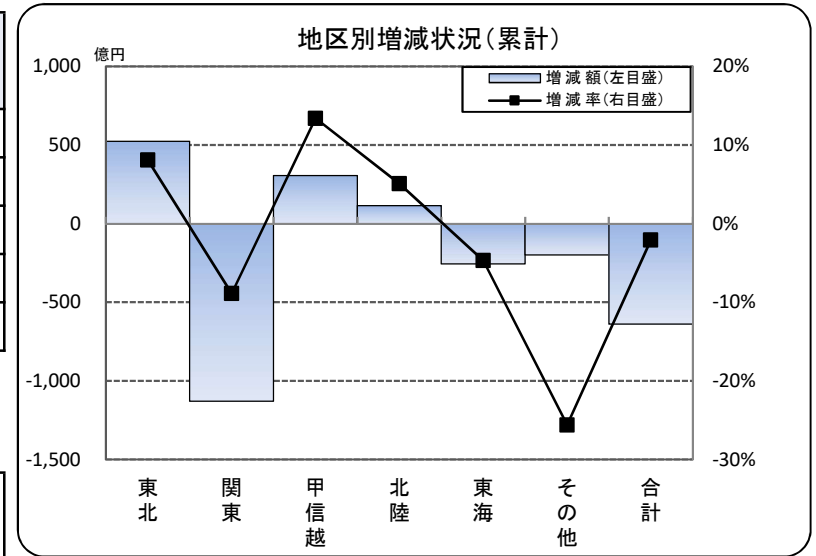


2. 4月～6月累計 関東で低調

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和2年度	令和元年度								
東北	7,011	6,488	523	8.1%	福島(376)	岩手(162)	4	山形(-135)	宮城(-7)	2
関東	11,518	12,647	-1,128	-8.9%	栃木(398)	茨城(127)	3	神奈川(-975)	東京(-525)	4
甲信越	2,590	2,284	305	13.4%	長野(379)	山梨(23)	2	新潟(-97)		1
北陸	2,384	2,269	115	5.1%	福井(216)	富山(4)	2	石川(-106)		1
東海	5,133	5,388	-255	-4.7%	静岡(270)		1	愛知(-421)	岐阜(-95)	3
その他	580	779	-199	-25.6%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	29,219	29,858	-638	-2.1%						

甲信越で2桁の増加、東北で順調な増加、北陸で堅調な増加となったものの、関東、東海で低調となったため、全体としても-2.1%の減少となっている。



(A) 東北地区

山形、宮城で減少しているものの、福島、岩手などで増加している。
福島は国(+193億円)などで、岩手も国(+195億円)などで増加している。

(B) 関東地区

栃木、茨城などで増加しているものの、神奈川、東京などで減少している。
神奈川は市町村(-901億円)などで、東京は独立行政法人等(-394億円)などで減少している。

(C) 甲信越地区

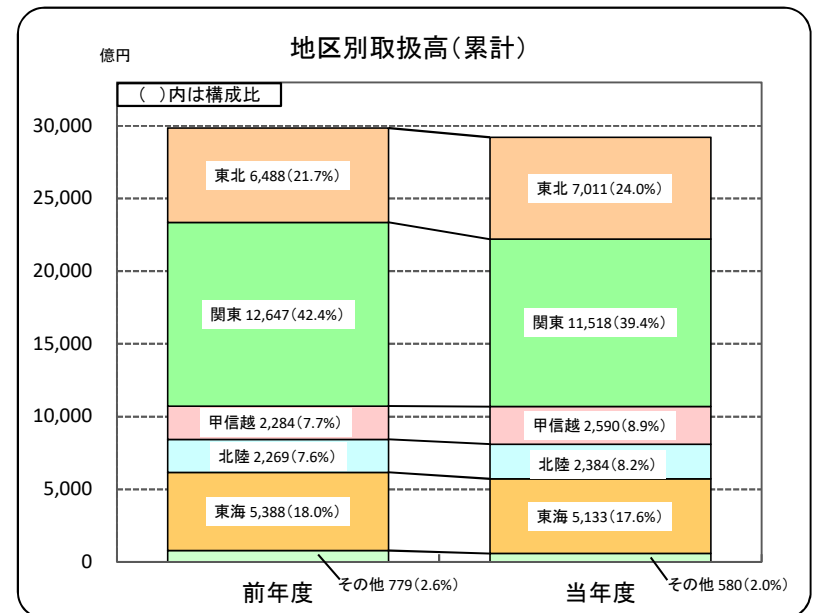
新潟で減少しているものの、長野、山梨で増加している。
長野は県(+134億円)などで、山梨は国(+41億円)などで増加している。

(D) 北陸地区

石川で減少しているものの、福井、富山で増加している。
福井は市町(+91億円)などで、富山は独立行政法人等(+50億円)などで増加している。

(E) 東海地区

静岡で増加しているものの、愛知、岐阜などで減少している。
愛知は独立行政法人等(-206億円)などで、岐阜も独立行政法人等(-62億円)などで減少している。



参考1 工事場所別状況（詳細版）

（金額単位：億円）

（金額単位：億円）

区分 工事場所		請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
		令和2年度 (6月単月)	令和元年度 (6月単月)			令和2年度 (4月～6月累計)	令和元年度 (4月～6月累計)		
東 北	青森	270	197	72	36.8%	713	693	20	2.9%
	岩手	349	251	97	38.6%	1,528	1,366	162	11.9%
	宮城	446	385	61	16.1%	1,444	1,451	-7	-0.5%
	秋田	199	159	39	24.9%	633	525	107	20.5%
	山形	162	319	-157	-49.2%	599	735	-135	-18.5%
	福島	669	567	101	17.9%	2,092	1,715	376	22.0%
関 東	茨城	356	389	-32	-8.3%	1,077	949	127	13.4%
	栃木	294	169	124	73.4%	904	505	398	78.8%
	群馬	185	227	-41	-18.4%	532	712	-179	-25.2%
	埼玉	479	428	51	12.0%	1,327	1,267	59	4.7%
	千葉	393	363	29	8.2%	1,353	1,387	-33	-2.4%
	東京	1,819	1,376	442	32.1%	4,032	4,558	-525	-11.5%
甲 信 越	神奈川	700	912	-212	-23.3%	2,291	3,267	-975	-29.9%
	山梨	151	113	38	33.7%	393	370	23	6.3%
	長野	426	149	277	185.6%	1,073	693	379	54.7%
北 陸	新潟	350	357	-7	-2.0%	1,124	1,221	-97	-7.9%
	富山	140	155	-14	-9.5%	488	484	4	0.9%
	石川	178	142	36	25.9%	835	942	-106	-11.3%
東 海	福井	157	106	51	48.7%	1,059	843	216	25.7%
	静岡	617	412	205	49.8%	1,822	1,552	270	17.4%
	愛知	591	662	-71	-10.8%	1,934	2,355	-421	-17.9%
	岐阜	212	230	-18	-8.2%	868	964	-95	-9.9%
そ の 他	三重	194	147	47	32.1%	507	516	-8	-1.6%
	その他	203	264	-60	-23.0%	580	779	-199	-25.6%
合計		9,549	8,489	1,060	12.5%	29,219	29,858	-638	-2.1%

参考2 請負金額階層別狀況

1. 6月単月

(金額単位:億円)

請負金額階層		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	273	2.9%	248	2.9%	25	10.3%	0.0
	2,000万円未満	420	4.4%	405	4.8%	14	3.7%	-0.4
	5,000万円未満	1,143	12.0%	1,046	12.3%	97	9.3%	-0.3
	小計	1,838	19.2%	1,700	20.0%	137	8.1%	-0.8
中規模	1億円未満	1,200	12.6%	1,197	14.1%	3	0.3%	-1.5
	2億円未満	1,423	14.9%	1,365	16.1%	58	4.3%	-1.2
	5億円未満	1,862	19.5%	1,535	18.1%	326	21.3%	1.4
	小計	4,487	47.0%	4,098	48.3%	388	9.5%	-1.3
大規模	10億円未満	567	5.9%	589	6.9%	-21	-3.7%	-1.0
	10億円以上	2,657	27.8%	2,101	24.8%	555	26.5%	3.0
	小計	3,224	33.8%	2,690	31.7%	533	19.8%	2.1
合計		9,549	100.0%	8,489	100.0%	1,060	12.5%	

2. 4月～6月累計

(金額単位:億円)

請負金額階層		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	593	2.0%	571	1.9%	21	3.8%	0.1
	2,000万円未満	988	3.4%	986	3.3%	1	0.1%	0.1
	5,000万円未満	2,647	9.1%	2,533	8.5%	114	4.5%	0.6
	小計	4,228	14.5%	4,091	13.7%	137	3.4%	0.8
中規模	1億円未満	3,063	10.5%	3,021	10.1%	41	1.4%	0.4
	2億円未満	3,737	12.8%	3,657	12.3%	79	2.2%	0.5
	5億円未満	5,290	18.1%	4,839	16.2%	451	9.3%	1.9
	小計	12,092	41.4%	11,518	38.6%	573	5.0%	2.8
大規模	10億円未満	2,970	10.2%	2,955	9.9%	15	0.5%	0.3
	10億円以上	9,928	34.0%	11,293	37.8%	-1,364	-12.1%	-3.8
	小計	12,898	44.1%	14,248	47.7%	-1,349	-9.5%	-3.6
合計		29,219	100.0%	29,858	100.0%	-638	-2.1%	

参考3 資本金階層別状況

1. 6月単月

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	3,840	40.2%	3,576	42.1%	263	7.4%	-1.9
	1億円未満	1,201	12.6%	1,104	13.0%	96	8.7%	-0.4
	3億円未満	419	4.4%	458	5.4%	-38	-8.5%	-1.0
	小計	5,461	57.2%	5,140	60.5%	321	6.3%	-3.3
大規模	10億円未満	203	2.1%	179	2.1%	23	13.2%	0.0
	10億円以上	1,459	15.3%	1,247	14.7%	212	17.0%	0.6
	小計	1,662	17.4%	1,426	16.8%	236	16.6%	0.6
共同企業体		2,425	25.4%	1,922	22.6%	502	26.1%	2.8
合計		9,549	100.0%	8,489	100.0%	1,060	12.5%	

2. 4月～6月累計

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	9,281	31.8%	8,690	29.1%	590	6.8%	2.7
	1億円未満	3,213	11.0%	3,134	10.5%	79	2.5%	0.5
	3億円未満	1,484	5.1%	1,329	4.5%	154	11.6%	0.6
	小計	13,978	47.8%	13,153	44.1%	824	6.3%	3.7
大規模	10億円未満	817	2.8%	746	2.5%	71	9.5%	0.3
	10億円以上	5,184	17.7%	5,216	17.5%	-32	-0.6%	0.2
	小計	6,002	20.5%	5,963	20.0%	39	0.7%	0.5
共同企業体		9,239	31.6%	10,741	36.0%	-1,502	-14.0%	-4.4
合計		29,219	100.0%	29,858	100.0%	-638	-2.1%	

参考4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況

1. 6月単月

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度		
国	789	690	98	14.3%	697	613	83	13.6%
独立行政法人等	225	279	-54	-19.3%	1,208	782	426	54.5%
都道府県	1,820	1,508	312	20.7%	566	383	183	48.0%
市区町村	3,095	3,054	40	1.3%	447	440	7	1.7%
地方公社	94	79	14	17.9%	20	7	13	183.3%
その他	216	302	-86	-28.6%	366	346	20	5.9%
合計	6,241	5,915	325	5.5%	3,308	2,573	734	28.5%

2. 4月～6月累計

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度		
国	1,584	1,678	-94	-5.6%	2,595	2,342	252	10.8%
独立行政法人等	567	702	-135	-19.3%	4,666	5,119	-453	-8.9%
都道府県	3,106	2,698	408	15.1%	4,766	4,530	235	5.2%
市区町村	5,316	5,326	-10	-0.2%	4,666	5,555	-889	-16.0%
地方公社	178	172	5	3.4%	117	119	-2	-2.4%
その他	563	524	38	7.4%	1,094	1,086	7	0.7%
合計	11,314	11,102	212	1.9%	17,905	18,756	-850	-4.5%

※当年度発注工事、過年度発注工事とは

当年度発注工事とは請負契約日が令和2年4月1日以降のものをいい、過年度発注工事とは請負契約日が令和2年3月31日以前のものをいう。

過年度発注工事には、ゼロ国債や継続工事の2年目以降のものなどが含まれる。

